貸　借　対　照　表

（令和2年3月31日　現在）

（単位：円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	107,388,650	【流動負債】	42,597,828
現金	175,515	買掛金	6,343,536
預金	69,243,116	未払金	827,781
売掛金	34,788,023	未払法人税等	542,700
貯蔵品	194,969	未払消費税	5,931,400
前払費用	1,461,238	預り金	415,190
繰延税金資産	1,725,789	預り敷金	7,777,000
貸倒引当金	△ 200,000	未払給与	14,397,196
		未払費用	874,917
【固定資産】	178,695,100	前受金	540,000
（有形資産）	173,565,279	役員賞与引当金	500,000
建物	63,893,779	賞与引当金	4,448,108
構築物	679,466	【固定負債】	9,761,200
工具器具備品	11,334	役員退職慰労引当金	47,000
土地	108,980,700	退職給与引手金	9,714,200
		負債合計	52,359,028
（無形固定資産）	644,638	純資産の部	
電話加入権	302,768	【株主資本】	233,724,722
水道施設負担金	341,870	資本金	89,250,000
		（資本剰余金）	45,760
（投資その他資産）	4,485,183	資本準備金	45,760
差入保証金	20,000	（利益剰余金）	144,428,962
敷金	936,000	利益準備金	4,940,540
長期繰延税金資産	3,529,183	その他利益剰余金	139,488,422
		別途積立金	120,000,000
		繰越利益剰余金	19,488,422
		純資産合計	233,724,722
資産合計	286,083,750	負債・純資産合計	286,083,750

＜個別注記表＞

1.　重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)　棚卸資産の評価基準及び評価方法　：　最終仕入原価法を採用しています。

(2)　固定資産の減価償却の方法

有形固定資産　：　定率法（ただし、平成１０年４月１日以降に取得した建物は定額法）を採用しています。

(3)　引当金の計上基準

貸倒引当金　：債権の貸倒れよる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上しています。

賞与引当金　：従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額の当期負担分を計上しています。

退職給付引当金　：従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額より計上しています。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理　：　消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

（当期純損益金額）

当期純利益　7,819,323 円